

平成30年度 施策評価シート

基本目標	Ⅲ	新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる
施策の目標	事業意欲の高い区内事業者がますます増加し、それぞれが自社の発展に努めています。また、すみだの産業をけん引する人材が多くあられているだけでなく、すみだのものづくりの技術・技能等がさまざまな形で継承されていることで、区内産業の活性化がさらに進んでいます。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	フロンティアすみだ塾への参加者累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	147	157	167	177	187	197	207	217	227	237
実績	148	163								
指標名	地域内事業承継支援事業における支援累計数									
	基準年 (H28)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標	91	111	131	151	171	191	211	231	251	271
実績	87	95								

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移 (千円)	
<p>産業振興マスタープランの実現を図るために、各種産業振興施策を着実に進めていく必要があります。</p> <p>なお、区内の産業構造や企業ニーズの変化等を踏まえ、時代に即した産業施策を展開していくために、これまでの産業支援体制を見直し、すみだ中小企業センターを平成28年度末をもって廃止することとしました。併せて、部内組織・事務事業の再編を行うとともに、民間を活用した新たなビジネス・ものづくり支援体制を区役所内に整備することとしました。これらにより、ワンストップ相談など企業の利便性向上を図るとともに、人材育成・事業承継支援等、より効果的な施策を展開していくことで、施策目標の実現を目指します。</p>	H28	158,300
	H29	158,596
	H30	

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	各事務事業については必要性の高いものもあるが、区内の産業構造の変化等から、産業支援のあり方を見直し、より効果的・効率的な観点から、廃止・統合する事業を含めて、部内組織・事業の再編を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

一次評価	最終評価	施策の戦略的方向性
		(1) 優先的に資源投入を図る。
		(2) 現状維持とする。
○		(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
		(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】		
重要度の高い事業については、引き続き着実に進めていくことが必要だが、すみだ中小企業センターの廃止に伴う各種事業の再編を行い、より効果的・効率的運用を図る必要がある。		
【今後の具体的な方針】		
新たな産業支援体制を構築し、創業から廃業に至る企業のライフステージに応じた各種施策を積極的に展開することにより、区内産業の活性化と将来にわたる持続的発展を図る。新たな産業支援体制により、新分野への参入、将来を担う人材の育成、技術・技能の未来への承継を促進していく。		

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	施策への関連性	目的に対する指標	直近の評価内容
						年度目標値	評価結果
						年度実績値	評価対象年度
1	産業振興会議	445	2,664	3,109	区内産業人、学識経験者、区が区内産業の課題について、意見交換・提案を行い、より効果的な産業振興施策の実現を目指す。	2	改善・見直し
						3	平成29年度
2	フロンティアすみだ塾(後継者ビジネススクール)運営等経費	1,777	5,329	7,106	意識の高い若手後継者・経営者を育成し、区内産業の活性化を図る。	157	現状維持
						163	平成28年度
3	新たな産業支援体制の構築	61,597	7,105	68,702	幅広い業種の区内企業の支援・育成を図り、区内企業をけん引するコアとなる企業の創出を加速する。(すみさぽ)	3,000	改善・見直し(効果測定)
						2,898	平成29年度
4	地域内事業承継支援	6,000	3,552	9,552	事業承継の仕組みを構築し、支援することで、区内企業の事業継続・承継を促進する。	20	改善・見直し(効果測定)
						13	平成29年度
5	企業台帳	5,970	1,776	7,746	企業情報を活用することにより、経営力・技術力向上に寄与する。	4,600	改善・見直し(効果測定)
						4,657	平成29年度
6	産学官連携の推進	3,778	5,329	9,107	区内企業や地域住民の大学との交流機会を創出し、大学の知を活用した地域の活性化を図ることができる。	75	統合
						77	平成29年度
7	墨田区産学官金連携の推進	0	1,776	1,776	産学官金の連携を強化し、多面的な支援を促進することで、経済状況に左右されない強い企業群を創出することで、区内産業の活性化を図る。	2	改善・見直し
						2	平成28年度
8	優秀技能者表彰	769	1,776	2,545	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者を顕彰することにより、その技術・技能の継承、発展を図る。	30	改善・見直し
						27	平成29年度
9	伝統的手工芸技術保持者表彰	41	1,776	1,817	伝統的手工芸品の製作に従事してきた方を顕彰することにより、貴重な伝統的技術の継承と特色ある地域産業の振興を図る。	2	改善・見直し
						1	平成29年度
10	優良工場推進運動	120	1,776	1,896	優れた区内のものづくり企業を広くPRすることで、当該企業の優位性を訴求し、業務向上に資するとともに、区内産業全体のイメージアップを図る。	6	改善・見直し(効果測定)
						11	平成29年度
11	営業力強化・販路開拓支援支援事業	11,172	2,664	13,836	区内中小企業の技術・技能を発信し、販路開拓や営業力の強化を図る。	40	統合
						36	平成29年度
12	ものづくり継続サポート補助	33,605	4,441	38,046	区内企業へ設備・利用料の補助を行うことで、区内企業の技術力の裏付けを支援し、企業	30	廃止
						62	平成29年度
13	ファッション産業人材育成事業	463	1,776	2,239	ファッション関連産業における人材育成を支援し、技術・技能を継承・発展を図る。	10	改善・見直し
						9	平成29年度
14	工房サテライト事業の推進	289	1,776	2,065	産業立地環境の整備を行うとともに区内中小企業(工場)の経営の近代化と活性化を図る。	11社	改善・見直し
						11社	平成28年度

15	機器の開放利用	13,434	3,552	16,986	企業の技術力・技能の向上に寄与する	600	改善・見直し
						348	平成29年度
16	企業支援情報提供	5,713	2,664	8,377	産業情報の提供・発信を行うことで、区内企業の人材育成、販路開拓等に寄与し、区内産業の活性化及び発展を促す。	200,000	改善・見直し(効果測定)
						145,853	平成29年度
17	区内景況情報の提供	1,088	1,776	2,864	区内中小企業の景況を計数的に把握し、景況情報を提供することで区施策形成の充実に図る。	83	改善・見直し(効果測定)
						83	平成28年度
18	地域資源活用プロジェクト推進事業費	1,882	1,776	3,658	TASK5 区内の事業者の人材などを最大限活用し、消費者ニーズに合った新商品開発を行うことで、産業の活性化を図る。	5	改善・見直し
						4	平成29年度
19	中小企業都市サミットの開催	117	1,776	1,893	加盟7都市（尼崎市、東大阪市、岡谷市、加賀市、川口市、大田区、墨田区）が持ち回りで「中小企業都市サミット」を開催、国へ要望・提言し、一都市レベルで解決し難い課題の解決を図る。	0	改善・見直し(効果測定)
						0	平成28年度
20	商工業アドバイザー派遣経費	336	1,776	2,112	区内中小企業等が商品開発・店舗改装・経営分析・市場調査・販売促進等に関するアドバイスを必要とする場合に、区が課題に適したアドバイザーを派遣することで、区内中小企業の経営力の強化を図る。	90	廃止
						100	平成29年度
21	新分野参入人材育成支援事業	10,000	3,552	13,552	区内企業の営業力や分析力・戦略形成能力の向上を図り区内企業の新分野への参入を促す。	8	廃止
						2	平成29年度

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	産業振興会議					1		
事業概要	墨田区中小企業振興基本条例の制定を受けて、より効果的な産業振興策について検討し、具現化するための会議として、墨田区産業振興会議設置要綱に基づき昭和55年6月に設置された。以降、時宜に応じて会議形態等を変えながら、区の産業施策について検討を行ってきた。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-6186		
施策への 関 連 性	区内産業人、学識経験者、区が区内産業の課題について、意見交換・提案を行い、より効果的な産業振興施策の実現を目指す。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	各産業振興施策の事業改善等に関して、区、区内産業人、学識経験者の3者による効率的な検討が図られており、効果が見込まれる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	産業振興会議の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		6	37	目 標	5	5	6	6
				実 績	5	6		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	6	6	6	6	6	6
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興会議委員の意見を抽出し、区の各産業振興施策に反映させるためには、会議の実施が必要不可欠であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	産業振興施策の新規・見直し提案数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目 標	2	2	2	2
			実 績	4	3			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		2	2	2	2	2	2	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎年度、産業振興に係る新規又は見直しの提案があることが望ましい。目標値については、社会情勢や各年度に設定する会議テーマによって提案できる範囲が変わってくる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	432	445						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 会議の開催数等により、歳出額に増減があるものの一定額で推移する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内産業のニーズを把握し、産業振興施策をより効果的かつ効率的に実施するためには、区内産業人や有識者等と議論を深める必要がある。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
産業振興に係る見直し提案はあるが、より具体性が高く、かつ各施策に実際に結び付く可能性がある提案を増やす必要がある。		4	5	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
効率的かつ有意義な会議運営のため、委員選出や事前説明など、実施方法については、検討する余地がある。					
中間・最終年度の講評	工業・商業・観光にかかわらず、区の産業全体について議論するため、各分野からの委員の選出等を行う必要がある。また、必要に応じてアンケート調査を行い、区内事業者等のニーズを把握することで、提案の実現可能性を高める必要がある。				
今後の方向性	各回の議題に応じて、有識者や関係者を都度選出するなど、有意義な議論の実現を図っていく。また、効果的な会議の開催に向けて、出席者に対する事前説明や個別ヒアリング等、出席者からの意見抽出の機会増加を図っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	新たな産業支援体制の運営					3		
事業概要	製造業、卸売業、小売業、サービス業など幅広い業種の区内企業に対してワンストップの支援サービスを提供する「すみだビジネスサポートセンター」を運営する。 ※平成29年度から運営開始。					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への 関 連 性	すみだ中小企業センターの見直しによりすみだビジネスサポートセンターを運営することで、これまでよりも幅広い業種の区内企業の支援・育成を図り、区内企業をけん引するコアとなる企業の創出を加速する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	企業に対する経営改善、新事業・新商品開発支援、販路開拓、資金調達、技術相談、人材育成などの支援は、多くの自治体が積極的に実施しており、産業振興を重要課題とする本区においても、区が実施すべき事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区以外で、幅広い業種の区内企業を支援することは、非常に困難である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	相 談 ・ 機 器 利 用 件 数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		5000	37	目 標	-	3000	3500	3500
				実 績	-	2898		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	4000	4000	4500	4500	5000	5000
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内企業に寄り添った支援機関として、利用件数はその需要を表す端的な指標であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	セ ミ ナ ー 参 加 者 数				単 位	人
最終目標値		目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31		
400		37	目 標	-	250	250	250	
			実 績	-	217			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		300	300	300	400	400	400	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
セミナー参加者数を増やすことにより、区内企業の人材育成の促進を図る。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	-	61,597						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
東京スカイツリーの存在や、東京オリンピック・パラリンピックを控え、区内における創業も増加傾向にあり、企業支援の必要性は高まっている。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
企業に寄り添った支援を地道に継続していくことで、区内企業の成長を促進していく。		5	4	5	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ない				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他の自治体では、自治体の外郭団体等が相談等の企業支援を実施している例が多い。					
中間・最終年度の講評	すみだ中小企業センター時代に比べ、人員やコストがほぼ半減となった一方で、利用件数等は微減にとどまっており、新たな産業支援体制に対する企業からのニーズの高さがうかがえる。				
今後の方向性	引き続き、すみだビジネスサポートセンターを通じて区内企業支援を継続していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	地域内事業承継支援事業					4		
事業概要	廃業により失われる可能性があるものづくり資産を、①ビジネス、②技術、③固定資産の観点から、事業承継をスムーズに行う仕組みを構築し、区のものづくり産業の持続的な発展につなげる。また、「後継者探し」や「他社との業務提携」など、将来にわたって事業を継続・拡大するため支援する。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6184		
施策への 関連性	事業承継の構築し、支援することで、区内企業の事業継続・承継を促進する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区のものづくりを維持、継承していくためには、今後一層必要とされる事業である。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	代替可能性は低く、区が実施すべき支援であると考える。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	支援累計数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		271	37	目 標	91	111	131	151
				実 績	87	95		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	171	191	211	231	251	271
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業承継の仕組みや重要性が徐々に理解され、今後案件は増加することが想定される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	支援終了数				単 位	社
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
35		37	目 標	15	20	20	25	
			実 績	32	13			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		25	25	30	30	30	35	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
マッチング等が成立した案件だけでなく、不成立案件や支援に時間を要する案件も非常に多いため、成果は出にくいことがある。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,000	6,000						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
区が主体となって実施すべき事業であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
事業承継の必要性があまり認識されていないため。		2	2	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
事業者ごとに課題・支援内容が異なることから、時間がかかるものもあり効率的であるとは言えないため。					
中間・最終年度の講評	廃業により失われる可能性があるものづくり資産をしっかりと承継することは、すみだのものづくりの持続的発展を維持するうえで極めて重要である。				
今後の方向性	早期に取組の必要性を認識してもらうための施策を実施する。また、事業承継協力支援機関との連携を一層強化し、支援の効率を高めていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	企業台帳					5		
事業概要	企業台帳システムは、区内の製造業及び卸売業を中心とした企業データベースであり、企業情報・相談情報・案件情報・統計などの機能を備え、企業の取引斡旋・技術指導・情報提供など、企業支援カルテとして活用している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への 関連性	企業情報を活用することにより、経営力・技術力向上に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	約4500社の区内中小企業のデータが蓄積されており、中小企業に対する経営・技術面での支援を行うツールとして必要性が高い。また、企業台帳データの一部はホームページ等にも掲載されており、販路拡大等にも活用されている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	企業台帳は、経済センサス等の悉皆調査によるマクロデータとは異なり、企業の課題や経営者・後継者の情報・主要取引先・設備状況等の企業固有の情報が含まれており、代替となるものは存在しない。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	登録件数（区内製造業・卸売業事業所）			単位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		4700	37	目標	4600	4600	4600	4600
				実績	4603	4657		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	4700	4700	4700	4700	4700	4700
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	企業台帳は悉皆調査によるものではなく、すみだビジネスサポートセンターを利用した企業が新規に登録されるものであり、登録件数が大きく増減することは想定しづらいため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	企業ガイドアクセス件数			単位	件	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		15000	37	目標	10000	11000	11000	12000
実績				10588	7905			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標		12000	13000	13000	14000	14000	15000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
企業ガイドを公開することにより、受発注につながる手段となる。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	7,239	5,970						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
企業ごとのカルテにあたる企業台帳は、産業支援を実施するうえで、なくてはならないデータベースである。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	活動指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
日常業務の中で企業台帳情報を効果的に活用し、区内企業の実態に即した相談業務を実施できている		5	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実工程やコストに改善の余地がないか	未検討				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
コスト改善に関して検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	企業台帳は、区内製造業、卸売業の「カルテ」にあたる存在であり、産業振興施策検討の基礎資料となっていることから、重要である。今後もデータの更新に努め、効果的な運用を図る必要がある。				
今後の方向性	すみだビジネスサポートセンターの対象とする業種や相談形態に合わせたシステム改修を検討する必要がある。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	産学官連携の推進（経営支援課）					6		
事業概要	大学と連携して産業振興、文化振興、観光・まちづくり、人材育成などの事業を展開して地域の活性化を図る					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6185		
施策への 関 連 性	産業振興をはじめ、まちづくりや人材育成など、幅広い分野で大学と連携事業を実施することで、区内企業や地域住民の大学との交流機会を創出し、大学の知を活用した地域の活性化を図ることができる。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	中小・零細企業にとって産学連携の敷居は高く、大学との間に区が入り、サポートすることで、産学連携を促進できる。また、中小企業の情報を把握している区による支援が有効である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	産業振興分野の連携事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	6	7	7	8
				実績	6	4		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	8	9	9	10	10
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	産業振興分野で多数の連携事業を実施することで、企業と大学の交流機会を創出することができる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	事業参加者				単 位	人(社)
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
72		37	目標		75	72	72	
			実績		77			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	72	72	72	72	72	
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業参加者と大学の交流機会を創出することにより、産学連携が促進され、企業に実利的効果が生まれることに加え、次世代を担う子どもたちに産業に対する興味を抱かせることができる。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	5,814	3,778						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 平成29年度は経営支援課と産業振興課に事業を分けて実施したため減少している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内企業や地域住民と各大学との間での直接的な交流が定着していけば、区が間に入る必要性は逡減する。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
産学連携を促進することで産業振興や地域活性化に結び付けることができる。		2	4	1	2
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">類似事業との統合</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
産学連携という手段に限らず、目的に合わせた実施方法へと各事業を見直す必要がある。					
中間・最終年度の講評	事業実施から15年が経過し一定の成果を挙げているが、中小企業センターの閉館に伴い、包括的な連携である必要性が希薄化している。				
今後の方向性	各事業の目的を見直し、事務事業の整理統合を図る。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	優秀技能者表彰					8		
事業概要	〈実施根拠〉 墨田区優秀技能者表彰実施要綱 〈経緯〉 昭和54年度開始 これまでに1,090名が表彰対象となっている					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						03-5608-6186		
施策への関連性	区内の産業発展に貢献した優秀な技能者を顕彰することにより、その技術・技能の継承、発展を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、優れた技術や技能の継承・発展がより一層必要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区内産業発展に貢献し技能者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	墨田区優秀技能者表彰者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	37	目標 実績	30 28	30 27	30	30
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	30	30	30	30	30	30
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	墨田区優秀技能者表彰実施要綱において、設定されている表彰者数の上限人数を目標値とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		目標 実績						
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	686	769						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね一定の水準で推移している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、優れた技術や技能の継承・発展がより一層必要であるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
募集方法等の改善を行うことにより、表彰者数の増加を図るとともに、表彰者のPRについて、強化を図る必要がある。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っているが、審査会の開催方法等の改善について、さらに検討の余地がある。					
中間・最終年度の講評	区として技能者の功績を顕彰することは重要である。表彰者の募集や審査会の開催等について、さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。				
今後の方向性	本事業のPRをより強化し、表彰の価値を一層高め、区内産業技術者のモチベーションとステータスの向上に向け、引き続き実施する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	伝統的手工芸技術保持者表彰					9		
事業概要	<実施根拠> 墨田区伝統的手工芸保持者表彰要綱 <経緯> 昭和59年度開始 これまでに92名が表彰対象となっている					主管課・係 (担当)		
						産業振興課		
						03-5608-6186		
施策への関連性	伝統的手工芸品の製作に従事してきた方を顕彰することにより、貴重な伝統的技術の継承と特色ある地域産業の振興を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	伝統的手工芸は本区における特徴的な産業の一つであり、伝統的技術の継承・発展がより一層必要である。							
	代替可能性の状況 (区が実施する必要性等)							
	区内産業の発展に貢献した対象者を区として広く顕彰する事業であることから、区以外の実施主体による代替は難しい。							
有効性・適格性	手段に対する指標 (活動指標)	指 標	伝統的手工芸技術保持者の表彰者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		2	37	目標	2	2	2	
				実績	0	1		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	2	2	2	2	2	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	伝統的手工芸の担い手が減少する中で、継続した表彰を実施していくため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
表彰式には受章者にご出席いただきご満足いただいているが、これに伴う成果の測定は困難であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0	41						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 概ね被表彰者の人数に比した決算額となっている。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
本区の特徴ある地域産業の振興に向けて、伝統的技術の継承・発展がより一層必要である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
伝統的手工芸の担い手の減少に伴い、表彰者数が減少しているが、その確保に向け、公募方法等について、検討を行う必要がある。		4	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
他の表彰事業とともに表彰式を実施することにより、効率化を図っている。区登録無形文化財に係る事業については、目的は異なるが対象が類似しているため、候補者選定にあたり連携を図っていく。					
中間・最終年度の講評	伝統的手工芸の担い手が減少する中、区として功績を顕彰することは重要である。さらなる効率化を図りつつ、実施する必要がある。年々対象者が減少し、候補者選定に苦慮する中、引き続き教育委員会が実施する区登録無形文化財の事業とも連携していく必要がある。				
今後の方向性	本事業のPRをより強化することで、表彰の価値を一層高め、伝統的手工芸技術保持者のモチベーションとステータスの向上に向け、引き続き実施する。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	優良工場推進運動					10		
事業概要	【根拠法令】なし 【内容】優れた技術・技能や就労環境・人材育成や活用、地域貢献の分野で、特徴的・先進的に取り組むものづくり企業を「すみだリーディングファクトリー」として、顕彰し、区内外に広くPRする。					主管課・係（担当）		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-6186		
施策への 関 連 性	優れたものづくり企業を広くPRすることで、当該企業の優位性を訴求し、業績向上に資するとともに、区内産業全体のイメージアップと振興を図る。 なお、本事業は、平成30年度から実施していた「フレッシュゆめ工場」を見直し、平成29年度から新たな顕彰制度として実施する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区内産業全体のイメージアップにつなげるため、区内企業のPRを一層図る必要がある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区として優れた区内企業を選定し、PRすることで、信頼性が担保され、区内産業のイメージアップ向上に一定の効果が見込まれる。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	PR冊子の作成数				単 位	部
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		1500	36	目 標	—	—	1500	—
				実 績	—	—		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	1500	—	1500	—	1500	—
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内産業をPRするにあたり、PR冊子等を作成し、広く配布する必要があるため							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	選定企業数				単 位	社
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
6		37	目 標	—	6	—	6	
			実 績	—	11			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		—	6	—	6	—	6	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
選定企業数を増やすことにより、より多くの区内企業をPRすることができるため なお、平成29年度は開始年度であったため、一定数の応募があったが、次回の実施以降は、現状維持を目標とする。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	0	120						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 選定の翌年度はPR冊子を作成するため、年度により歳出額は異なるが、概ね横ばい傾向				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
フレッシュゆめ工場の新規認定企業数は年々減少傾向にあったものの、再認定を希望する企業も一定数あったため					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
フレッシュゆめ工場の直近の認定企業等への募集チラシの送付により、目標の達成が図られた。		2	4	3	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
新たな制度として、平成29年度に実施を開始したため、事業効果を検証する必要がある。					
中間・最終年度の講評	今後、本事業を実施するにあたり、選定企業の確保が課題となることが予想される。企業の募集方法等について留意し、実施する必要がある。				
今後の方向性	区内事業者のニーズ等を踏まえた上で、実施方法等について、検討を行い、区内企業のPR強化を図っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	営業力強化・販路開拓支援事業					11		
事業概要	切削、プレス、鋳造、鍛造などの加工技術やベアリング、ねじ、ばねなどの機械要素が一堂に集まる日本最大の専門技術展「機械要素技術展」に墨田区ブースを出展し、区内企業が自社の製品・技術等の展示を行うことにより、区内中小企業の販路開拓及び受注機会拡充の支援を行う。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
							03-5608-6184	
施策への 関 連 性	区内中小企業の技術・技能を発信し、販路開拓や営業力の強化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区産業活力再生基礎調査（平成25年度実施）で約5割の事業者が「受注量の減少」を経営上の課題としていることから、大手・中堅企業と接近する機会となり受注機会の拡充に寄与する「機械要素技術展」への出展は効果的である。その反面、出展費用が高額であり、小規模な区内事業者が単独で出展するには費用負担が大きいことから、区が支援することが必要である。 また、区ブースとして出展することにより、区内中小製造業の技術力の高さのPRにもつながる。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 東京都中小企業振興公社も公社ブースを出展し、支援しているが、事業者の費用負担額が比較的高額であるため、区が安価に出展できるよう支援することが必要である。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	機械要素技術展出展企業数				単 位	社
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
		15	37	目 標	20	15	15	
				実 績	10	9		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	15	15	15	15	15	15
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由 機械要素技術展・墨田区ブースでの出展は、販路開拓及び受注機会拡充に寄与するため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	機械要素技術展出展企業契約件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基 準 年 (H28)	H29	H30	H31	
40		37	目 標	30	40	40		
			実 績	35	36			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		40	40	40	40	40	40	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由 「販路開拓及び受注機会拡充」が目的であることから、出展したことによる契約件数が成果となるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	11,039	11,172						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 予算額は横ばいである。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	少ない又は減少傾向				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区内事業者のニーズは一定程度あるが、減少傾向である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
目標は達成していないが、契約件数は比較的多く、目的を果たしているため。		2	4	1	2
3 効率性・経済性		類似事業との統合			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
展示レイアウトの工夫や支援内容の検討が必要なため。					
中間・最終年度の講評	販路開拓、受注機会の拡充には一定の成果を上げているが、出展事業者が固定化しつつあり、減少傾向である。				
今後の方向性	展示会への出展を支援・補助する他事業との統合を見据え、検討する必要がある。				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	ものづくり継続サポート補助事業					12		
事業概要	区内中小企業が生産性の向上及び事業継続を促進するために機械設備を導入する場合に一部補助を行うとともに、都立産業技術研究センターにおける依頼試験等の利用料補助を行うことにより、区内産業の高度化・高付加価値化及び活性化を促進する。（墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱）（墨田区新商品・新技術開発等支援要綱）					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への関連性	区内企業の設備投資を補助することで経営・技術の高度化を促進するとともに、都立産業技術研究センターにおける依頼試験等の利用補助を行うことで、区内企業の技術力の裏付けを支援し、区内企業の持続的発展を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	製造業をはじめ、企業の設備投資は競争を維持・向上させる上で重要なものであり、設備投資補助に対する区内企業の要望は多い。また、製品の品質や安全性に対する意識は高まり続けており、区内企業の加工精度や、加工品の耐久性を証明するための依頼試験についてもニーズは高まっている。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等） 設備投資補助については国や都も実施しているため、国や都の動向を見極めながら事業のあり方を検討していく。依頼試験への補助については、業界団体に加入していない事業者には代替が困難である。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申請件数（依頼試験等利用補助金）				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	3	3		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金の申請件数が本事業のニーズを表すため、指標として選定した。 目標値については、対象事業者から最大限に需要を掘り起こせた場合の予想数値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	補助金申請件数（新商品・新技術開発等支援補助金）				単位	件
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
30		30	目標	-	30	30		
			実績	-	62			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
補助金申請件数が、本事業へのニーズを表すため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	-	33,605						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	ない				
判断理由					
新商品・新技術開発等支援補助金については、国・都の動向を見極めながら代替可能性を検討していく。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
企業の高度化・高付加価値化を促進するために必要な事業である。		1	4	4	1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
中間・最終年度の講評	新商品・新技術開発等支援補助金については、予想を上回る申請があり、ニーズの高さが判明した。				
今後の方向性	国や都、他の自治体の動向を見極めながら、代替可能性や必要性等を検討していく。				

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	新商品・新技術開発等支援補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区新商品・新技術開発等支援要綱						経営支援課	
事業概要	区内中小企業が生産性の向上及び事業継続を促進するために機械設備を導入する場合に一部補助を行う。						03-5608-6184	
							事業の終期	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	製造業を中心に、企業の設備投資は競争力の源泉となるものであり、設備投資補助に対する区内企業の要望は高い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	設備投資補助については国や都も実施しているため、国や都の動向を見極めながら事業のあり方を検討していく。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	補助金申請件数（新商品・新技術開発等支援補助金）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		30	30	目標	-	30	30	
				実績	-	62		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金申請件数が、本事業へのニーズを表すため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
				実績				
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕			
施策への 関 連 性	区内企業の設備投資を補助することで経営・技術の高度化を促進し、区内企業の持続的発展を図る。							

1 必要性・妥当性			5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している	
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	していない	
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	する	
区の施策目標の実現に寄与しているか	している			
判断理由				
予想を上回る申請があり、区内企業のニーズは高い。				
2 有効性・適格性			5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている	
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している	
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある	
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確	
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確	
判断理由				
企業の高度化・高付加価値化を促進するために必要な事業である。				
3 効率性・経済性			4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある	
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	該当なし	
目的に対する区の負担割合が適切か	適切			
判断理由				
国・都の動向を見極めながら代替可能性を検討していく。				
【評価結果】				
改善・見直し				
中間・最終年度の講評	予想を上回る申請があり、ニーズの高さが判明した。			
今後の方向性	国や都、他の自治体の動向を見極めながら、代替可能性や必要性等を検討していく。			

平成30年度 補助金評価シート

補助金 名称	依頼試験等利用補助金						主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区依頼試験等利用補助金交付要綱						経営支援課	
事業概要	区内企業が製品試験等のために試験研究機関（都立産業技術研究センター）を利用する際に要した費用の一部を補助する。						03-5608-6184	
							事業の終期	
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	区内産業の高度化を促進することに寄与するので、補助の費用対効果は高い。ただし、工業団体連合会に加入している事業者については同会の補助事業を活用できるので、区が補助すべき事業者は限定される。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	都産技研との連携事業の一環で行っている事業であるため、必要があれば都と協議のうえ事業のあり方を検討していく。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金申請件数（依頼試験等利用補助金）				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		10	37	目標	10	10	10	
				実績	3	3		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標	10	10	10	10	10	
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	補助金の申請件数が本事業のニーズを表すため、指標として選定した。目標値については、対象事業者から最大限に需要を掘り起こせた場合の予想数値とした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標					単 位	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
				目標				
			実績					
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
		100	190					
		H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 横這い			
施策への 関 連 性	区内の中小企業が製品試験等のために東京都立産業技術センターを利用する際に要した経費の一部を補助することにより、中小企業における新製品又は新技術の開発等を促進する。							

1 必要性・妥当性		5	
区が実施する理由があるか	ある	目的が政策上の位置付けと整合しているか	している
目的・内容等が社会経済情勢に合致しているか	している	不特定多数の利益の増進に寄与するか	している
区民ニーズに即しており、公益上必要と認められるか	認められる	個人利益に対する利益に留まらず適切な対象範囲に波及するか	しない
区の施策目標の実現に寄与しているか	している		

判断理由

区内産業の高度化等の促進に必要な事業である。

2 有効性・適格性		5	
経費、補助額の算定根拠が明確になっているか	なっている	交付機会の公平性や負担の公平性が確保されているか	されている
区が負担する割合として適切か	適切である	補助団体の活動内容が目的と合致しているか	合致している
任意団体に対する補助の場合、自立化を促進するものであるか	該当なし	補助目的及び金額に見合う実績等の効果があるか	ある
補助目的が既に達成されていないか	されていない	目標及び見込まれる効果が明確か	明確
団体等が自らの財源で賄う範囲と区の支援範囲が明確となっているか	なっている	効果測定の具体的な目標・指標が明確か	不明確

判断理由

受益者負担を考慮した負担割合としている。

3 効率性・経済性		4	
類似する補助事業がないか	ある	地域社会や区民等へ波及効果があるか	ある
手続が過度に煩雑でないか	煩雑ではない	個人の経済的負担軽減の場合、実質的公平性を考慮しているか	している
目的に対する区の負担割合が適切か	適切		

判断理由

業界団体に加入していない区内事業者にとっては、費用対効果の高い施策である。

<p>【評価結果】</p> <p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">改善・見直し</p>	
--	--

中間・最終年度の講評	
今後の方向性	業界団体の類似施策と比較すると区の負担割合や補助上限額が少ないので、制度改善の必要性を検討していく。

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	ファッション産業人材育成事業					13		
事業概要	財団法人ファッション産業人材育成機構を活用し、時代に即した人材育成をすることにより、ファッション関連企業の自立化を促進する。 要綱：ファッション産業人材育成支援事業補助金交付要綱					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
03-5608-6185								
施策への関連性	地場産業であるファッション関連産業における人材育成を支援し、技術・技能を継承・発展を図る。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	現代のファッション産業界では、外国製品との競争が激化するなか、商品企画から販売ルート開拓までを自らが行う業態への転換が余儀なくされている。このような背景から、区内企業でも人材育成や経営革新が求められるようになり、講座の利用者数が増加傾向にある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	区内のファッション関連企業は、従来の受託生産を中心とした業態から、自ら商品の企画や販売ルートの開拓を行う業態へと転換が求められている。そのため区の事業として財団法人ファッション産業人材育成機構を通じたファッション関連産業の活性化を図る必要がある。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助対象事業数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 9	10 11	10 10	
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標 実績	11 11	11 11	11 11	11 11	12 12	
		指標の選定理由及び目標値の理由						
	対象事業を拡大し、当事業を活用する企業を増やすことが、区内のファッション関連事業者の人材育成につながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		12	37	目標 実績	10 9	10 9	10 10	
H32		H33	H34	H35	H36	H37		
目標 実績		12 12	12 12	12 12	12 12	12 12		
指標の選定理由及び目標値の理由								
当事業により人材育成が行われた実数であるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	632	463						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 受講者の増加に伴い予算も増加傾向にある。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
受講者数は増加傾向にあり、区の地場産業であるファッション関連産業の支援を行うことは必要不可欠である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
目標値を達成するために、より効果的なPRが必要である。		5	4	4	4
3 効率性・経済性		改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
受講者数の推移によっては今後コストを見直していく必要がある。					
中間・最終年度の講評	ファッション関連産業は当区の地場産業であり、継続した支援が求められるだけでなく、同産業内の人材育成支援であることから当事業の必要性は高い。				
今後の方向性	利用者数の拡充に努めていく				

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	機器の開放利用					15		
事業概要	区内中小企業に対する技術・技能の習得や最新機器の普及・啓発、導入困難な試験・検査機器等の設置による製造工程の補完を目的として、各種測定機器等を導入し、企業の利用に供している。					主管課・係（担当）		
						経営支援課		
						03-5608-6184		
施策への 関連性	企業の技術力・技能の向上に寄与する。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	測定機器及び3Dプリンタについては、各事業者が所有するという例は少なく、利用のニーズがある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	類似事業を実施する東京都立産業技術研究センター等があるが、利用ニーズの高いものに開放機器を絞り込むことで、利用に関しての棲み分けを行っている。							
有効性・ 適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	測定機器利用件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		700	37	目 標	460	600	620	640
				実 績	457	348		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	640	660	660	680	680	700
		実 績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	測定機器利用件数によって、区内企業の製品製造及び品質管理等に対する活動件数を把握し、利用実績を伸ばすことで、区内企業の技術力の向上、製品の高品質化・高付加価値化に寄与する。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	測定機器個別操作講習件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		100	37	目 標	73	60	60	70
			実 績	73	121			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		70	80	80	90	90	100	
	実 績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
個別操作講習によって、生産技術力の品質の向上を図り、技術、技能の継承を促すことができる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	12,993	13,434						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性								
区民ニーズの有無	ある							
代替可能性の有無	増加傾向だが不十分							
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり							
判断理由								
利用者のニーズも高く、技術力の向上にも寄与している								
2 有効性・適格性								
事業の目的が施策に合致しているか	合致している							
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている							
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある							
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果			
区内事業者が導入できない機器などを用意し、利用に供している		3	4	5	4			
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>						
目的・対象が類似する事務事業はないか	ない							
実工程やコストに改善の余地がないか	ない							
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある							
判断理由								
機種を選定にあたっては、東京都立産業技術センター等の産業支援機関と棲み分けを意識している。また、測定機器等を活用した相談により、企業の高付加価値化に寄与している。								
中間・最終年度の講評	引き続き、測定試験機を開放利用に供するとともに、都立産業技術研究センター等との連携、情報共有等に努める。							
今後の方向性	すみだビジネスサポートセンターでの相談業務とも連携しながら、引き続き開放利用を行う。							

平成30年度 事務事業評価シート

施策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	企業支援情報提供					16		
事業概要	インターネットにより企業支援に資する産業情報の発信を行い、区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の向上に寄与する。					主管課・係（担当）		
						経営支援課経営支援担当		
						03-5608-6184		
施策への関連性	産業情報の提供・発信を行うことで、区内企業の人材育成、販路開拓等に寄与し、区内産業の活性化及び発展を促す。							
必要性・妥当性	区民のニーズ							
	国・都・区の産業支援情報、特に補助制度に関する情報提供を望む声が多い。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	産業情報の提供・発信は国・都・各種団体等がさまざまに行っているが、区内企業により有益・効果的な情報を区が提供・発信できる。							
有効性・適格性	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	メールニュース配信数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		140	37	目標	100	100	110	110
				実績	117	63		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
			目標	110	120	120	130	130
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	メールニュースの配信は区内企業に直接産業情報を提供することができ、その情報の配信件数を増やす必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	ホームページ（テクノシティすみだ）アクセス数				単位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		203,000	37	目標	200,000	200,000	200,000	201,000
			実績	199,387	145,853			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
		目標	201,000	201,000	202,000	202,000	202,000	203,000
	実績							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区から発信する産業情報へのアクセス件数が増えることは、区内企業の販路開拓や受注機会の拡大につながるため。								
財政面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	6,168	5,713						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 情報提供方法を見直したため、予算額は減少している。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ない				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
区が行うことにより、区内企業に有益・効果的な情報を提供・発信できるため。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
区内企業の人材育成・販路開拓等に十分活かしきれていないこともあるが、産業情報の提供・発信は必要なため。		4	4	2	3
3 効率性・経済性		効果測定及び改善・見直しの上継続			
目的・対象が類似する事務事業はないか	未検討				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	未測定				
判断理由					
より有益・効果的な情報や情報の提供・発信方法を検討する必要があるため。					
中間・最終年度の講評	区内企業のPR、イメージアップ、受注機会の拡大に寄与するため、産業情報の提供・発信は必要であるが、その方法や内容については検討していく必要がある。				
今後の方向性	情報の提供・発信方法や内容を検討し、より有益・効果的な方法に改善していく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	地域資源活用プロジェクト推進事業費					18		
事業概要	台東区(T)、荒川区(A)、足立区(A)、墨田区(S)、葛飾区(K)が5区共同で行うものづくり産業活性化を目指す事業。この地域で培われた熟練技術や高度な技能を有する企業と行政、支援機関、教育機関等が連携し、5つの区が協働でデザインと伝統を活かしたものづくり産業の活性化を図る。					主管課・係 (担当)		
						産業振興課産業振興担当		
						03-5608-1437		
施策への 関 連 性	TASK 5 区内の事業者の人材などを最大限活用し、消費者ニーズに合った新商品開発を行うことで、産業の活性化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	墨田区住民意識調査（第24回）における「力を入れてほしい施策」について、「中小企業対策」を第1位から第3位までと回答した区民が6.0%ある。							
	代替可能性の状況（区が実施する必要性等）							
	中小企業の現状や課題、それらに対する自治体の方針は各区によって異なる点もあるが、TASK 5 区の規模・広域性を生かした効果も期待できるため、共通の産業振興事業を実施する必要がある。							
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	展示販売応援プロジェクト 出展回数			単 位	回	
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		7	37	目 標	5	6	6	7
				実 績	6	5		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目 標	7	7	7	7	7	7
	実 績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	展示会への出展は区内事業者の製品及び技術等を広く周知する機会となるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	TASKものづくり大賞 区内企業受賞社数			単 位	社	
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
6		37	目 標	5	5	5	5	
			実 績	5	4			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目 標		5	6	6	6	6	6	
実 績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内中小企業が消費者ニーズを意識した新商品開発を積極的に行い、優れた製品がTASKものづくり大賞を受賞することで、区内の中小企業及び製品のPRが図られ、区内産業の底上げにつながるため。								
財 政 面 (決算額) (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	1,921	1,882						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕 本プロジェクト推進委員会運営経費等は各区分担金を充当しており、今後も一定額で推移する。				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	不十分				
区が実施すべき強い理由があるか	必須だが裁量余地あり				
判断理由					
本事業は5区の規模・広域性を活用できる点で、区単独での事業実施とは異なる効果を期待できる。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	満たしていない				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ない				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	評価結果
複数の区内事業者がものづくり大賞を受賞したが、受章社数が伸びておらず、区内事業者への広がり課題がある。		3	2	4	4
3 効率性・経済性		<p style="text-align: center;">改善・見直しの上継続</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	類似事業はあるが統合等は望ましくない				
実施工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
区単独実施の類似事業（販路拡張支援、フロント認証等）があり、本事業は5区・区域中小企業間のネットワーク構築が積極的に図られておらず、実施方法等に検討の余地がある。					
中間・最終年度の講評	参加5区で実施している事業それぞれが単独で実施されているため、参加他区と協議のうえ、各事業の関連付けをより強化する必要がある。				
今後の方向性	今後の事業自体の継続も含め、実施方法等の見直しを参加5区と検討し、5区内中小企業にとってより効果的な支援を行っていく。				

平成30年度 事務事業評価シート

施 策	311	グローバルに活躍できる人材を育て、技術・技能を継承・発展させる	部内優先順位					
事務事業	商工業アドバイザー派遣事業					20		
事業概要	区内中小企業や商工団体が各種のアドバイスを必要とする場合に、区から適任なアドバイザーを派遣する（年度内1企業・団体につき3回まで）。 （商工業アドバイザー派遣事業実施要綱）					主管課・係（担当）		
						経営支援課 03-5608-6184		
施策への 関 連 性	区内中小企業等が商品開発・店舗改装・経営分析・市場調査・販売促進等に関するアドバイスを必要とする場合に、区が課題に適したアドバイザーを派遣することで、区内中小企業の経営力の強化を図る。							
必要性・ 妥当性	区民のニーズ							
	平成25年度墨田区産業活力再生基礎調査（調査対象：3,551事業所）では、すみだ中小企業センターに期待する役割・機能として17項目中「取引マッチング、販路開拓支援」（12.0%）（1位）、「情報収集・情報発信」（8.5%）（3位）、「経営改善、営業力強化支援」（7.3%）（4位）であり、区内企業のニーズは高い。							
代替可能性の状況（区が実施する必要性等）								
平成29年度からすみだビジネスサポートセンターが開設しており、代替が可能である。								
有効性・ 適格性	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	派遣企業・団体数				単 位	件
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31	
		20	29	目標	20	20		
				実績	18	7		
			H32	H33	H34	H35	H36	H37
		目標						
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	派遣企業・団体数は減少していくことが望ましいが、企業数の増加や社会経済状況の変化等の増加要因も存在するため、常に一定数の企業へ派遣できることが望ましい。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	的確なアドバイスを得られた割合				単 位	%
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	H31		
95		29	目標	90	90			
			実績	91.7	100			
		H32	H33	H34	H35	H36	H37	
目標								
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
前年度、商工業アドバイザー派遣を受けた団体等を対象としたアンケート調査における「的確なアドバイスを得られた」と回答した団体等の割合を測り、次年度の事業改善につなげる。								
財 政 面 〔決算額〕 (単位：千円)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	
	793	336						
	H35	H36	H37	〔予算の傾向〕				

1 必要性・妥当性					
区民ニーズの有無	ある				
代替可能性の有無	ある				
区が実施すべき強い理由があるか	ある				
判断理由					
必要性は高いが、すみだビジネスサポートセンターで代替が可能である。					
2 有効性・適格性					
事業の目的が施策に合致しているか	合致している				
指標は目標値を満たしているか	成果指標のみ満たしている				
かけたコストに対し十分な成果があるか	ある				
判断理由		必要性 妥当性	有効性 適格性	効率的 経済性	有効性 適格性
成果指標について、的確なアドバイスを「得られた」・「どちらかといえば得られた」を合わせると100%となり、高い成果が得られている。		1	4	1	評価結果 1
3 効率性・経済性		<p>必要性等が失われたため廃止</p>			
目的・対象が類似する事務事業はないか	ある				
実工程やコストに改善の余地がないか	ある				
地域社会やその他住民への波及効果があるか	ある				
判断理由					
すみだビジネスサポートセンターへの統合を検討する必要がある。					
中間・最終年度の講評	平成29年度にすみだビジネスサポートセンターが開設した影響もあり、活動指標の実績は平成28年度と比較して半分以下に減少しており、すみだビジネスサポートセンターとの統合が望まれる。				
今後の方向性	すみだビジネスサポートセンターと統合する。				